

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
固定資産	19,416,906	固定負債	5,225,279
有形固定資産	18,681,059	長期借入金	4,789,780
供給設備	15,450,741	再評価に係る繰延税金負債	266,098
業務設備	1,715,670	退職給付引当金	58,393
附帯事業設備	693,763	役員退職慰労引当金	65,324
休止設備	113,046	カスホルター修繕引当金	45,683
建設仮勘定	707,836		
無形固定資産	151,640	流動負債	6,753,151
借地権	19,386	1年以内に期限到来の固定負債	3,125,210
その他無形固定資産	132,254	買掛金	561,910
投資その他の資産	584,206	短期借入金	700,000
投資有価証券	126,693	未払金	87,659
関係会社投資	30,160	未払費用	169,529
長期貸付金	79	未払法人税等	514,797
出資金	22,585	前受金	231,000
長期前払費用	41,749	預り金	22,310
繰延税金資産	60,047	関係会社短期債務	1,192,423
敷金	193,812	賞与引当金	148,310
その他投資	114,692	負債合計	11,978,430
貸倒引当金	5,612		
流動資産	2,520,534	資 本 の 部	
現金及び預金	1,142,465	資本金	880,000
受取手形	35,718	資本金	880,000
売掛金	1,036,478	資本剰余金	13,448
関係会社売掛金	1,608	資本準備金	13,448
未収入金	9,422	利益剰余金	9,568,807
製品	7,239	利益準備金	206,552
貯蔵品	53,681	固定資産圧縮積立金	53,512
前払費用	14,218	特別償却準備金	25,544
関係会社短期債権	3,244	別途積立金	3,018,000
繰延税金資産	200,034	当期末処分利益	6,265,198
その他流動資産	35,422	土地再評価差額金	559,280
貸倒引当金	19,000	土地再評価差額金	559,280
		株式等評価差額金	56,247
		その他有価証券評価差額金	56,247
		自己株式	212
		自己株式	212
		資本合計	9,959,010
資産合計	21,937,441	負債・資本合計	21,937,441

(注 記)

1. 重要な会計方針は別記しております。
2. 子会社および支配株主に対する金銭債権・債務は次のとおりであります。
 - (1) 子会社

短期金銭債権	4,636 千円
短期金銭債務	324,828 千円
 - (2) 支配株主

短期金銭債権	216 千円
短期金銭債務	867,594 千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額は、39,265,657千円であり、供給設備および業務設備については、取得価額から圧縮額120,928千円を控除しております。
4. 関係会社投資は、子会社株式30,160千円であります。
5. 担保に供している資産

供給設備	15,202,617 千円
業務設備	884,393 千円
休止設備	96,885 千円
計	16,183,896 千円
6. 商法施行規則第124条第3号の純資産額 56,247 千円
7. 「土地再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
 - (1) 再評価の方法
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産課税標準額による評価
 - (2) 再評価を行った年月日
平成13年12月31日
 - (3) 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額637,824千円

損 益 計 算 書

〔平成17年 4月 1日から
平成18年 3月31日まで〕

(単位：千円)

		費	用	収	益
経 常 損 益	営 業 損 益	売上原価	4,521,848	製品売上	11,290,109
		期首たな卸高	6,255	ガス売上	11,290,109
		当期製品仕入高	4,543,943		
		当期製品自家使用高	21,111		
		期末たな卸高	7,239		
		(売上総利益)	(6,768,261)		
		供給販売費	4,903,576		
		一般管理費	696,293		
		(事業利益)	(1,168,392)		
		営業雑費用	2,178,714	営業雑収益	2,377,980
		受注工事費用	679,673	受注工事収益	750,184
		器具販売費用	1,499,040	器具販売収益	1,627,795
		附帯事業費用	1,820,442	附帯事業収益	1,996,558
		(営業利益)	(1,543,773)		
の 部 損 益	営 業 外 損 益	営業外費用	137,037	営業外収益	67,687
		支払利息	117,957	受取配当金	3,096
		社債利息	13,500	導管移設補償料	497
		雑支出	5,579	賃貸料収入	15,109
				熱量変更派遣要員労務費収入	6,900
				移転補償金	17,037
				雑収入	25,045
	(經常利益)	(1,474,423)			
特別 損益 の部	特別 損失 の部	特別損失	75,457	特別利益	20
		固定資産売却損	38,135	固定資産売却益	20
		減損損失	37,256		
		コーポ会員権貸倒引当金繰入額	65		
	(税引前当期純利益)	(1,398,987)			
	法人税等	727,000			
	法人税等調整額	201,527			
	当期純利益	873,514			
	合計	15,732,356	合計	15,732,356	
		当期純利益		873,514	
		前期繰越利益		5,239,704	
		土地再評価差額金取崩額		151,979	
		当期末処分利益		6,265,198	

(注 記)

1. 重要な会計方針は別記しております。

2. 子会社との取引高

売上高 7,086 千円

仕入高 879,187 千円

営業取引以外の取引高 469,852 千円

3. 支配株主との取引高

売上高 3,101 千円

仕入高 2,087,521 千円

営業取引以外の取引高 2,650,469 千円

4. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
遊休	土地	埼玉県 越谷市	千円 13,205
		埼玉県 さいたま市岩槻区	16,568
遊休	土地	埼玉県 南埼玉郡宮代町	7,483
計			37,256

(経緯)

上記の土地については、供給設備等用地として取得しておりましたが、現在は利用見込がなく遊休資産としております。

今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

事業部門別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能額の算定方法等)

固定資産評価額基準

5. 1株当たりの当期純利益

496円 66銭

(別注記)

重要な会計方針

1. 減価償却資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年度の税制改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。

(2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

2. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

3. たな卸資産(製品・貯蔵品)の評価は、移動平均法による原価法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、当社は総合設立企業年金基金にも加入しているため、当該年金基金への要拠出額を退職手当として処理しております。掛金割合により計算した当期末現在の年金資産は、346,396千円であります。

(3)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(5)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当社は、当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより税引前当期純利益が、37,256千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

利 益 処 分

科 目	金 額
	円
1. 当期末処分利益	6,265,198,259
2. 任意積立金取崩高	17,958,017
固定資産圧縮積立金取崩高	8,668,976
特別償却準備金取崩高	9,289,041
合 計	6,283,156,276
3. 利益処分量	
利益配当金（1株につき60円）	105,404,640
役員賞与金	1,000,000
（うち監査役賞与金）	（500,000）
合 計	106,404,640
4. 次期繰越利益	6,176,751,636

（注）固定資産圧縮積立金取崩高・特別償却準備金取崩高は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。